

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 茨城ブロック協議会 2025 年度 基本方針	
青少年健全育成委員会 委員長 水庭 祐貴	
現状把握	少子化、核家族化、グローバル化などの社会情勢や技術の革新は目まぐるしく変化しており、次代を担う子どもたちを取り巻く環境はこれまでに体験したことのない程、不明瞭な時代へ突入し、古来より受け継がれてきた日本人の良さを持ちつつも変化に対しては柔軟にかつ強固な意思を持ち適応していくことができる青少年育成が必要になります。
委員会 設置背景	教育委員会や議会、関係各所と連携しながら多くの青少年育成事業を行ってきた JC だからこそ、これまで培ってきた実績やデータのノウハウをいかし、時代の変化に対応することのできる青少年育成事業を行う必要があります。
委員会 概要	1.主権者意識を向上させる事業の実施
	主権者意識を醸成、若者の政治参画意識を高めるために、高校生を主体としたハイスクール議会の場で政策提言を行い自らの意見が反映される体験をすることで、自身の住み暮らす地域の未来に目を向ける機会を創出します。
	2.地域に眠る未活用資源の調査、発掘【プロ連】
	地域の活用しきれていない資源を有効活用するために、ハイスクール議会で参加者からアイディアを募り、有識者や、関係機関と連携し新たな活用方法を模索し発信することで、青少年が自ら考える魅力的なまちづくりを実現する一歩目を生み出します。
	3.利他の精神を醸成する事業の開催
	利他主義の社会構成を推進するために、個々人の多様性を認識し受け入れる機会を提供することで、己よりも他を思いやる利他の精神を醸成します。
	4.若者の情報リテラシーの向上を目指す事業の開催
委員会による LOM 支援の 実施内容	急速に多様化する情報化社会の安全な活用を目指すために、情報を正しく有効活用する力を習得することで、若者の情報リテラシーが向上します。
	・青少年事業のモデルケースとなる事業を開催します。 ・自ら考え行動し、地域の未来を見据える次世代のリーダーを生み出します。 ・関係教育機関、県議会議員との連携強化を図ります。 ・地域資源の新たな活用方法を創出します。 ・情報の正しい発信方法、取り扱い方について知識を学ぶ場を提供します。
1 年間の成果	次代を担う若者の健全な成長は、多様化していく今後の日本を取り巻く多くの困難を乗り越える活力を生み出し、輝かしい未来を創出すると共に、地域社会を牽引する新たなリーダーとなりえる担い手を創出します。

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 茨城ブロック協議会 2025年度 基本方針	
国際・経済共創委員会 委員長 石濱 実	
現状把握	生産年齢人口の減少による経済へのマイナス影響は地方に顕著に表れており、地方自治体には税収の減少や若手人財の都市部への流出など様々な解決すべき課題があります。市場の変化に対応できる人財が不足し、茨城の実質経済成長率はマイナスとなっております。そのため市場の変化に対応できる人財や茨城で活躍するグローバル人財の確保が必須であり、育成が急務となっております。
委員会 設置背景	私たちは日本全国、国際的なネットワークを持ちつつ、地域に根差した青年経済人だからこそ、国際を視野にいれた地域経済の活性化に取り組み地域と共創していく必要があります。
委員会 概要	1.世界を舞台に活躍するグローバル人財の育成事業の実施
	将来を担う人財がグローバルの視点を持っていただくために、国際を舞台にしたビジネスを体感できる事業を行うことで、将来の地域経済発展に繋がります。
	2.関係人口の創出や拡大を目指す事業の実施
	わたしたちが住み暮らすまちが持続可能な地域となるために、県外から関係人口の創出や拡大を推進する事業を行うことで、地域の社会課題解決や魅力を向上します。
	3.行政と地域企業と協業するモデルケースを創出する事業の実施
	地域が一体となり魅力あるまちづくりをするために、行政と地域企業との協業するモデルケースを創出することで、各地域でも協業の運動を行うことができるようになります。
	4.茨城ブロック大会下妻大会メインフォーラムの実施
	地域企業、地域経済が発展するために、海外ビジネスの視点について学ぶことや行動する大切さを伝えるフォーラムを行うことで、グローバルで活躍する人財育成に繋がります。
	5.ASPAC、世界会議におけるブース出展
	茨城の経済発展を目指しグローバル展開をしていくために、諸大会でのブース出展で魅力をPRし、地域の魅力を海外に発信することで、茨城とのつながりを創ります。
委員会による LOM支援の 実施内容	・メンバーに海外ビジネスの選択肢を持つ機会の提供。 ・協業モデルケースを創出し、各LOMで事業ができるようパッケージ化。
1年間の成果	事業を通して新たなビジネスの視点を提供し、グローバルの視野を広げるこ

	とや新たに挑戦し行動する大切さに気付く人財を増やします。
--	------------------------------

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 茨城ブロック協議会 2025年度 基本方針	
ブロック大会連絡会議 議長 梅原 勇輝	
現状把握	茨城ブロック大会は茨城ブロック協議会の運動を対内外に向けて最大限発信する場ではありますが、ここ数年をみてもメンバー、市民の参加者率は横ばいとなっており、5益を最大限に感じる発信ができていない現状です。今後のブロック大会開催に対するメリットを感じていただけるような大会の構築が求められている今、メンバーの成長、LOMと地域の発展、ひいては茨城の発展へと繋がる茨城ブロック大会にしていくことが重要です。
委員会 設置背景	各LOMと開催エリアと茨城県の未来に好影響を与える機会だからこそ、主管LOMと強固な連携のうえで、茨城全体を巻き込み発展へと繋げる運動を展開することが必要です。
委員会 概要	1.第54回茨城ブロック大会開催理念計画
	主管LOMと同じ方向を向き各LOMと意志の統一を図るために、主管LOMと同じ大会テーマを策定し、開催理念を各LOMに浸透させることで、大会開催のゴールを明確化します。
	2.第54回茨城ブロック大会記念事業、本大会PR計画
	第54回茨城ブロック大会下妻大会への動員に繋げるために、各LOMや開催エリアでターゲットを明確にしたPRを実施し、プレスリリース、SNSを通して継続的な発信を行うことで、より多くの参加者に想いを届けます。
	3.第54回茨城ブロック大会下妻大会記念事業の実施
	主管LOM、各LOMと開催エリアの力を結集して地域の特性に合わせたより効果的な運動の場とするために、主管LOMの意識を共有したうえで各LOMとの連絡調整を行い、明確な協力体制を敷くことで、スケールメリットをいかした事業構築に繋がります。
	4.第54回茨城ブロック大会下妻大会の実施
	関係者が益の価値を最大限感じられる大会にするために、開催エリアと茨城県とも連携を図り、地域性を最大限にいかしたブロック大会を構築することで、メンバーの成長と地域の発展の契機とします。
	5.第54回茨城ブロック大会下妻大会式典の実施
	茨城ブロック大会の持続可能性を高めるために、茨城ブロック協議会の歴史と現状と展望を強く発信し、意義や目的を広く伝播することで、次年度開催地へ想いを繋ぎます。
	6.第55回茨城ブロック大会主管LOMの調査、分析、サポートの実施
	第55回茨城ブロック大会主管LOMとより強固なパートナーシップを築くために、調査、分析のうえで対話集会を開催し、次年度主管LOMとしてメンバーの意識レベルを高めることで、LOMの団結力向上に寄与します。
	7.第56回茨城ブロック大会主管LOMの推薦

	今後ますます発展した地域とメンバー一人ひとりが輝ける組織を創出するために、主管立候補に意欲があるLOMに対して開催に対する不安を払拭できるよう意見交換し、推薦に繋げることで、主管立候補に対する気運を高めます。
委員会による LOM支援の 実施内容	・継続的に各LOMに向け事業内容を発信することで、様々な事業に向かう意識を醸成します。 ・事業構築のヒントや気づきを享受することで、JAYGEEとして成長します。 ・事業を通じメンバー同士の交流を提供することで、各地での運動が活発化します。
1年間の成果	「5益」の観点から参加者に多くの効果をもたらし、運動を通してより多くの関係者と繋がりを持ち、今より少しでも発展した地域を創出し、各所との強固な連携を以て地域を創成します。

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 茨城ブロック協議会 2025年度 基本方針	
地域間連携支援委員会 委員長 今泉圭介	
現状把握	日本では、気候変動による自然災害の激化が深刻な問題となっており、迅速な復興や救助を行うために強固な地域連絡体制が求められています。しかし、地域コミュニティの機能低下が進む中、地域間での十分な連携が取れていない現状が課題となっています。まず、自然災害による被害を最小限にとどめ、地域に生じる困難に対し、行政や他団体と連携して立ち向かう地域を構築する必要があります。
委員会 設置背景	災害に対する防災、減災意識の向上に加え、地域における連携体制の強化を図り、地域に生じる困難に対し、地域が迅速に連携して困難に立ち向かう関係を構築する必要があります。また、地域の青少年が互助の精神を持ってお互いに助け合える関係を構築する必要があります。
委員会 概要	1.防災、減災意識の向上及び知識の取得
	災害に強い地域を創り、住み暮らす人々が安心できる地域を創るために、人々に防災に対する知識、減災に繋がる知識を得てもらうことで、防災意識を高め、災害発生時の被害を最小限にします。
	2.有事の際の連携強化【プロ連】
	有事の際に連携して立ち向かう地域を創るために、各LOMの活動エリア内の行政、民間団体との連絡体制構築の支援を行い、各LOMが活動エリア内において官民一体となって有事の際に立ち向かうことで、災害時に、迅速な支援や復興を行い、災害時に限らず、地域に生じる困難に地域が連携して行動できる枠組みを創出します。
	3.JCカップエリア予選の開催支援
	青少年がお互いに助け合う精神を育み、エリア予選主管LOMの地域との連携を強化するために、エリア予選主管LOMに対する開催支援を行うことで、青少年の互助の精神を醸成します。同時にエリア予選主管LOMの、他LOMとの相互関係を深め、地域における認知度及び、LOM内における結束力を高めて、主管LOMの更なる事業の展開に繋がります。
	4.JCカップ県予選の開催
	青少年が、将来社会に出たときに、お互いに助け合いができる地域の構築をするために、JCカップを通して、対戦相手への感謝の気持ち、敗者への感謝の気持ちを持つというグッドルーザーの精神を醸成することで、相手を思いやる気持ち、相手への感謝を通して、互助の精神を育みます。
	5.公開討論会の開催の支援
	国民の主権者意識を高め、地域の未来をより良い方向で確立するために、公開討論会の開催を支援し、候補者の意見や考えを広く有権者に伝えることで、有権者に情報を提供し、政策本位で投票できる機会を創出します。
委員会による	・防災、減災の知識の取得を目的とする事業の実施。

LOM支援の 実施内容	・各LOMの活動地域において、災害時の連絡体制の構築。 ・JCカップエリア予選主管LOMと各LOMの相互関係をより良好に強化。 ・JCカップエリア予選主管LOMの地域における認知度の向上。
1年間の成果	災害時に迅速な支援や復興を行う体制を整えることに加え、災害だけではない、平時においても発生する困難に対して、連携して立ち向かうことのできる強い地域を構築します。また、青少年が、互助の精神を理解し、困難に直面した時に、お互いを助けあうことができる地域を創出します。

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 茨城ブロック協議会 2025年度 基本方針	
次世代リーダー育成委員会 委員長 西山栄輔	
現状把握	茨城ブロック協議会における入会后3年未満の会員の割合は43%を占めており、この在籍年数の短期化により、段階的に役職を経験する機会が減少し、JCの理念やガバナンスの重要性を十分に理解した人財が減少しています。JCの理念の希薄化やガバナンスの弱体化は、地域課題を解決し、地域から必要とされる組織としての社会的信用の低下に繋がります。永続的に、地域社会から信頼され、明るい豊かな社会を築き上げる団体として存在するためには、JCの理念や適切な組織運営を理解した上で、地域課題解決のために、積極的に運動を起こせる次世代のリーダーの育成が重要となります。
委員会 設置背景	2024年度のヒアリング結果から、LOM毎に人財育成については様々な手法があることが明確となったことから、スケールメリットをいかし、効率的で効果的な人財育成を行い、JC運動を適切かつ積極的に起こせる次世代のリーダーを育成する必要があります。
委員会 概要	1.組織を牽引するリーダーの育成事業の実施
	JCが信頼され続ける組織となるために、メンバーが組織を牽引するリーダーとしての能力や覚悟を持ち合わせ、適切な組織運営の重要性を理解することで、地域課題解決に向けた建設的な会議を行うことができ、地域課題を解決する事業を効果的に展開することができます。
	2.アカデミーメンバーの基盤を創る育成事業の開催【プロ連】
	JCが地域から必要とされる組織となるために、入会後の早い段階で、運動を加速させる各種プログラムを活用し、JCの基礎、理念、運動を学び、スキルアップしたアカデミーメンバーが各LOMで事業構築に加わることで、地域課題を解決する事業を積極的に展開することができます。
	3.アカデミーメンバーの地域課題に対する当事者意識の醸成
	JCが地域から必要とされる運動を起こすために、アカデミーメンバーが地域課題を解決するために自ら考え、行動することによって、JCメンバーとしての責任を自覚し、当事者意識が醸成されます。
委員会による LOM支援の 実施内容	・組織を牽引する覚悟と能力を養い、次世代のリーダーを育成します。 ・アカデミーメンバーの地域課題に対する当事者意識を育み、主体的に解決に取り組む人財を育成します。 ・JC運動の展開に役立つ知識や技術を習得でき、メンバーがより意欲的にJC運動に取り組むことができる各種プログラムを実施します。
1年間の成果	地域社会から信頼され、明るい豊かな社会を築き上げる団体としての自覚を持ち、社会課題の解決を主体的に行動でき、リーダーとしての資質と情熱を持ち合わせた人財が育成されます。

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 茨城ブロック協議会 2025年度 基本方針	
組織運営支援委員会 委員長 坂入 博	
現状把握	2024年期首人数が前年より減少したLOMが12LOMあり、アカデミーメンバー割合が50%を超えるLOMが9LOMある中で、JCとしての組織運営のルール、LOM全体としての組織運営や会員拡大に対する手法が確立されていない今、組織運営統一化の支援や、統一化に沿った各LOMの組織運営基盤強化の支援、会員拡大支援が重要となっています。
委員会 設置背景	各LOMによって、組織運営、会員拡大手法が異なる中で、スケールメリットをいかした情報共有を行うとともに、各LOMに一番近い連絡調整機関として、寄り添った支援を行う必要があります。
委員会 概要	1. 各LOMの組織運営統一化の支援【プロ連】
	各LOMにおける、JCの理念や組織運営のルールについて、共通認識を形成するために、JCIAchieveによる理念を学ぶセミナーの開催や、各エリア会議にてJCプロトコルを中心に会議や事業のあり方を学ぶセミナーを年2回ずつ開催し、また、組織運営に対する資料をパッケージ化し提供することで、組織運営のプロセスが確立されます。
	2. 各LOMの組織運営基盤強化、会員拡大手法確立の支援【プロ連】
	各LOM単位での理念共感拡大グランドデザインの浸透状況調査を行うとともに、組織運営の底上げや会員拡大手法の確立を図るために、各LOMの現状課題を把握し、各LOMに適した組織運営支援の手法や会員拡大の手法を抽出し、共に解決することで、組織運営の強化や持続的な会員拡大に繋がります。
	3. 各LOMにおける事業の最大化による会員拡大意識向上の支援
	各LOMの運動が最大化され、自ずと会員数が増え続ける団体となるために、各エリアにおいてアカデミーメンバーや拡大担当者と共に、対外向けにJC本来の地域課題を解決できるような組織運営のもと、最大化された事業構築の支援を行うことで、持続可能な会員拡大手法を確立できます。
	4. 各諸大会の参加推進の支援
委員会による LOM支援の 実施内容	各諸大会における参加意義を周知するために、ASPACや世界会議における茨城ブロック協議会と共に行動できるツアーの提供、京都会議、サマーコンファレンス、関東地区大会、茨城ブロック大会、全国大会における各フォーラムのベネフィットを伝える資料を提供することで、各LOM単位での参加状況に依存しない、一人ひとりの参加意識の向上に繋がります。
	・組織運営セミナーの開催による、各LOMにおけるJC理念の統一化。 ・各LOMの課題解決伴走支援による、組織運営の強化。 ・最大化された事業構築の支援による、持続可能な事業構築プロセスの確立。 ・各諸大会のパッケージ資料の提供、周知による、参加意識の向上。
1年間の成果	各LOMの組織運営基盤を強化し、JC運動が最大化され、地域社会に寄与できる、新たな仲間が増え続ける持続可能な団体となります。

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 茨城ブロック協議会
2025年度 基本方針

事務局 局長 磯崎 俊成

現状把握	諸会議の円滑な運営はもとより、加えて事業の運動を最大化させる効果的なプロモーションが必要となります。
抱える課題	公益組織としての厳粛な諸会議運営及び円滑な会議を行い、各役員、会議体委員会への迅速な情報の提供に加え、私たち運営に関わる人財を排出しやすくするための持続可能な運営業務効率化及びフォーマット化、さらに内外へ向けた私たちの運動を最大化させる効果的なプロモーションが必要となります。
委員会 概要	1. 厳粛な諸会議の設営・運営
	公益組織としての厳粛な諸会議運営を行うために、私たち役員一人ひとりが職務を明確に理解し、役を演じることで各LOMのガバナンスの強化と会議運営の基盤を構築します。
	2. 各諸会議の円滑な運営
	各諸会議の円滑な運営のために、徹底的な事前準備及び確認、迅速な対応により、実りある会議となります。
	3. 迅速な情報取得及び提供
	各LOM及び、日本青年会議所、関東地区協議会、会議体・委員会への迅速な情報取得または提供を行うため、情報の事前取得及びファイルの整理を徹底することで、更なる迅速な対応が可能となります。
	4. 持続可能な運営
	少人数LOMからでも私たち運営に関わる人財の排出をしやすくするため、運営業務の効率化とフォーマット化を強化することで、出向者に対する印象を向上します。
1年間の成果	5. 運動を最大化させる広報
	各事業の運動をより多くの県民に認知させるため、現在の広報手段を精査し、時代に則した手法を取り入れることで、多くのLOMの広報手法の魁となります。
1年間の成果	ガバナンスが強化された円滑な会議運営、また迅速な情報提供機関であるとともに、業務軽減及び効率化された運営が持続可能な事務局運営に繋がります。また、各事業の集客に十分寄与できる広報機関であるために、各種媒体の定期的な運用及びフォローを獲得。人のためにスピーディーに、自分よりも人のために動ける人材となります。